

# REPORT 2019

2019年度上半期経営情報  
(令和元年9月末現在)

光り輝く未来に向かって

# 経営情報（半期情報の開示について）

令和元年度上半期（平成31年4月1日～令和元年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

## ◆金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分		債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D)=(B)+(C)	保 全 率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成30年9月末	771	197	574	771	100.00
	令和元年9月末	410	170	239	410	100.00
危 険 債 権	平成30年9月末	570	351	109	460	80.84
	令和元年9月末	561	362	99	461	82.26
要 管 理 債 権	平成30年9月末	151	122	10	132	87.56
	令和元年9月末	27	9	1	11	40.71
不 良 債 権 計	平成30年9月末	1,493	672	693	1,365	91.42
	令和元年9月末	998	541	340	882	88.41
正 常 債 権	平成30年9月末	40,652				
	令和元年9月末	41,384				
合 計	平成30年9月末	42,146				
	令和元年9月末	42,383				

（注）令和元年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。

（令和元年9月末の算出方法）

- 債権者区分については原則として平成31年3月末時点における自己査定による債権者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債権者区分の変更等のあった債権者については、当組合の定める基準に基づく債権者区分見直し後の債権者区分によっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債権者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債権者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債権者区分でいう破綻懸念先に該当する債権者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」の金額は、債権者区分でいう要注意先に該当する債権者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している債権の合計です。
- 「正常債権」の金額は、債権者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

## ◆自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	令和元年9月末	〈参考〉平成30年9月末
自己資本比率	8.71	8.66

## ◆損益の状況

（単位：百万円）

区 分	令和元年9月末
業 務 純 益	79
経 常 利 益	115
当 期 純 利 益	103

## ◆預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区 分	令和元年9月末	〈参考〉平成30年9月末
預 金 残 高	78,160	76,112
貸 出 金 残 高	42,189	41,975

## ◆有価証券の時価情報

◎満期保有目的の債券で時価のあるもの…該当事項なし

◎その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	令和元年9月末			〈参考〉平成30年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	10,595	10,318	277	8,599	8,412	187
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	2,301	2,200	101	2,390	2,300	90
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	8,294	8,117	176	6,209	6,111	97
	そ の 他	751	700	50	423	400	23
	小 計	11,346	11,018	328	9,023	8,812	211
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	399	399	0	2,970	3,012	△ 42
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	399	399	0	2,970	3,012	△ 42
	そ の 他	298	300	△ 1	298	300	△ 1
	小 計	697	699	△ 2	3,268	3,312	△ 43
合 計		12,044	11,718	325	12,292	12,125	167

（注）1. 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

# ◆貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和元年9月末	(参考)平成30年9月末		令和元年9月末	(参考)平成30年9月末
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
現 金	2,455,182	2,690,170	預 金 積 金	78,160,667	76,112,023
預 け 金	23,975,180	21,854,105	当 座 預 金	294,943	380,830
買 入 手 形	—	—	普 通 預 金	31,156,450	29,549,798
コ ー ル ロ ー ン	—	—	貯 蓄 預 金	280,571	249,400
買 現 先 勘 定	—	—	通 知 預 金	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	定 期 預 金	42,866,296	42,719,248
買 入 金 銭 債 権	—	—	定 期 積 金	3,029,634	3,042,141
金 銭 の 信 託	—	—	そ の 他 の 預 金	532,771	170,604
商 品 有 価 証 券	—	—	譲 渡 性 預 金	—	—
商 品 国 債	—	—	借 入 金	—	—
商 品 地 方 債	—	—	当 座 借 越	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—	再 割 引 手 形	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—	売 渡 手 形	—	—
有 価 証 券	12,115,744	12,363,982	コ ー ル マ ネ ー	—	—
国 債	—	—	売 現 先 勘 定	—	—
地 方 債	2,301,666	2,390,331	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	—
短 期 社 債	—	—	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—
社 債	8,693,288	9,179,931	外 国 為 替	—	—
株 式	71,550	71,590	外 国 他 店 預 り	—	—
そ の 他 の 証 券	1,049,240	722,130	外 国 他 店 借	—	—
貸 出 金	42,189,727	41,975,624	売 渡 外 国 為 替	—	—
割 引 手 形	245,558	349,203	未 払 外 国 為 替	—	—
手 形 貸 付	407,408	287,694	そ の 他 負 債	116,835	125,372
証 書 貸 付	37,127,582	36,467,596	未 決 済 為 替 借	23,137	27,494
当 座 貸 越	4,409,178	4,871,130	未 払 費 用	22,735	29,323
外 国 為 替	—	—	給 付 補 填 備 金	4,949	6,146
外 国 他 店 預 け	—	—	未 払 法 人 税 等	199	1,976
外 国 他 店 貸	—	—	前 受 収 益	5,143	4,331
買 入 外 国 為 替	—	—	払 戻 未 済 持 分	3,198	3,539
取 立 外 国 為 替	—	—	職 員 預 り 金	47,721	43,387
そ の 他 資 産	644,642	514,633	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	—	—
未 決 済 為 替 貸	21,546	20,865	先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—
全 信 組 連 出 資 金	398,000	200,000	借 入 商 品 債 券	—	—
前 払 費 用	—	—	借 入 有 価 証 券	—	—
未 収 収 益	97,734	126,021	売 付 商 品 債 券	—	—
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	—	—	売 付 債 券	—	—
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—	金 融 派 生 商 品	—	—
保 管 有 価 証 券 等	—	—	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—	リ ー ス 債 務	—	—
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	—	—	資 産 除 去 債 務	3,200	3,200
仮 払 金	1,164	2,073	そ の 他 の 負 債	6,551	5,973
そ の 他 の 資 産	126,196	165,673	賞 与 引 当 金	—	—
有 形 固 定 資 産	1,243,516	1,279,670	役 員 賞 与 引 当 金	—	—
建 物	686,138	715,097	退 職 給 付 引 当 金	21,158	21,611
土 地	416,165	465,555	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	48,710	38,358
リ ー ス 資 産	—	—	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,900	5,900
建 設 仮 勘 定	27,233	874	偶 発 損 失 引 当 金	888	988
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	113,978	98,142	繰 延 税 金 負 債	—	—
無 形 固 定 資 産	10,854	8,491	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	14,822	—
ソ フ ト ウ ェ ア	7,041	4,679	債 務 保 証	136,926	90,184
の れ ん	—	—	負 債 の 部 合 計	78,501,908	76,394,437
リ ー ス 資 産	—	—	( 純 資 産 の 部 )		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3,812	3,812	出 資 金	705,376	735,562
前 払 年 金 費 用	—	—	普 通 出 資 金	705,376	735,562
繰 延 税 金 資 産	—	52,081	優 先 出 資 金	—	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	—	そ の 他 の 出 資 金	—	—
債 務 保 証 見 返	136,926	90,184	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
貸 倒 引 当 金	△399,366	△839,077	資 本 剰 余 金	—	—
(うち個別貸倒引当金)	(△339,202)	(△683,461)	資 本 準 備 金	—	—
			そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
			利 益 剰 余 金	2,929,314	2,737,221
			利 益 準 備 金	806,000	806,000
			そ の 他 利 益 剰 余 金	2,123,314	1,931,221
			特 別 積 立 金	1,950,000	1,800,000
			( 経 営 安 定 化 積 立 金 )	(1,100,000)	(950,000)
			当 期 未 処 分 剰 余 金	173,314	131,221
			自 己 優 先 出 資	—	—
			自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
			組 合 員 勘 定 合 計	3,634,690	3,472,783
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	235,808	122,644
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
			土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	235,808	122,644
			純 資 産 の 部 合 計	3,870,498	3,595,428
資 産 の 部 合 計	82,372,406	79,989,865	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	82,372,406	79,989,865

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

# ◆損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年9月末	(参考)平成30年9月末
<b>経 常 収 益</b>	<b>769,658</b>	<b>765,164</b>
資 金 運 用 収 益	649,275	652,215
貸 出 金 利 息	574,236	581,531
預 け 金 利 息	13,983	14,887
買 入 手 形 利 息	—	—
コ ー ル ロ ー ン 利 息	—	—
買 現 先 利 息	—	—
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	—	—
有 価 証 券 利 息 配 当 金	49,936	47,795
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	—	—
そ の 他 の 受 入 利 息	11,118	8,000
役 務 取 引 等 収 益	74,837	75,165
受 入 為 替 手 数 料	29,673	29,542
そ の 他 の 役 務 収 益	45,163	45,622
そ の 他 業 務 収 益	4,631	7,604
外 国 為 替 売 買 益	—	—
商 品 有 価 証 券 売 買 益	—	—
国 債 等 債 券 売 却 益	—	—
国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 業 務 収 益	4,631	7,604
そ の 他 経 常 収 益	40,914	30,179
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	36,662	28,719
償 却 債 権 取 立 益	51	—
株 式 等 売 却 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
そ の 他 の 経 常 収 益	4,200	1,459
<b>経 常 費 用</b>	<b>653,808</b>	<b>654,999</b>
資 金 調 達 費 用	11,787	17,953
預 金 利 息	11,553	17,733
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	—	—
譲 渡 性 預 金 利 息	—	—
借 用 金 利 息	—	—
売 渡 手 形 利 息	—	—
コ ー ル マ ネ ー 利 息	—	—
売 現 先 利 息	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	—	—
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 利 息	—	—
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	—	—
そ の 他 の 支 払 利 息	234	220
役 務 取 引 等 費 用	89,539	91,374
支 払 為 替 手 数 料	11,109	11,051
そ の 他 の 役 務 費 用	78,430	80,322
そ の 他 業 務 費 用	1,109	37
外 国 為 替 売 買 損	—	—
商 品 有 価 証 券 売 買 損	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損	—	—
国 債 等 債 券 償 却	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	1,109	37
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	4,345
経 常 費	547,124	528,089
人 件 費	308,289	306,468
物 件 費	221,440	211,117
税 金	17,394	10,504
そ の 他 経 常 費 用	4,247	13,199
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 出 金 償 却	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
株 式 等 償 却	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
そ の 他 資 産 償 却	—	—
そ の 他 の 経 常 費 用	4,247	13,199
<b>経 常 利 益</b>	<b>115,850</b>	<b>110,164</b>

科 目	令和元年9月末	(参考)平成30年9月末
<b>特 別 利 益</b>	<b>278</b>	<b>—</b>
固 定 資 産 処 分 益	278	—
負 の の れ ん 発 生 益	—	—
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	—	—
そ の 他 の 特 別 利 益	—	—
<b>特 別 損 失</b>	<b>3,723</b>	<b>—</b>
固 定 資 産 処 分 損	3,723	—
減 損 損 失	—	—
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	—	—
そ の 他 の 特 別 損 失	—	—
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>112,405</b>	<b>110,164</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,264	4,264
法 人 税 等 調 整 額	5,218	3,448
<b>法 人 税 等 合 計</b>	<b>8,482</b>	<b>7,712</b>
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>103,922</b>	<b>102,452</b>
<b>前 期 繰 越 金</b>	<b>69,392</b>	<b>28,769</b>
積 立 金 取 崩 額	—	—
<b>当 期 末 処 分 剰 余 金</b>	<b>173,314</b>	<b>131,221</b>



(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

# ◆貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	令和元年9月末		〈参考〉平成30年9月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	1,672	4.0	1,835	4.4
農 業、 林 業	709	1.7	501	1.2
漁 業	26	0.0	22	0.0
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	156	0.4	91	0.2
建 設 業	1,763	4.2	1,917	4.6
電 気、 ガ ス、 熱 供 給、 水 道 業	79	0.2	85	0.2
情 報 通 信 業	81	0.2	69	0.2
運 輸 業、 郵 便 業	311	0.7	252	0.6
卸 売 業、 小 売 業	2,627	6.2	2,915	6.9
金 融 業、 保 険 業	4	0.0	205	0.5
不 動 産 業	1,531	3.6	1,642	3.9
物 品 賃 貸 業	0	0.0	1	0.0
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	77	0.2	83	0.2
宿 泊 業	2,424	5.7	2,174	5.2
飲 食 業	320	0.8	239	0.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	65	0.2	23	0.1
教 育、 学 習 支 援 業	31	0.1	36	0.1
医 療、 福 祉	217	0.5	526	1.2
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,760	4.2	2,053	4.9
そ の 他 の 産 業	769	1.8	832	2.0
<b>小 計</b>	<b>14,622</b>	<b>34.7</b>	<b>15,501</b>	<b>37.0</b>
国 ・ 地 方 公 共 団 体	6,386	15.1	5,640	13.4
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	21,181	50.2	20,834	49.6
<b>合 計</b>	<b>42,189</b>	<b>100.0</b>	<b>41,975</b>	<b>100.0</b>

## 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(平成31年4月～令和元年9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

### ◆「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例

#### 1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等

特になし。

#### 2. 取り組み内容

平成28年度から割引手形の申込については、原則経営者保証をとらないこととしております。

平成31年4月～令和1年9月末までの実績、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は、52.45%です。

平成28年度から、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は、50%を占め、今後も、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、適切な対応に努めています。

## 地域貢献活動(平成31年4月～令和元年9月まで)

### ◆地域密着型金融推進に対する当組合の基本方針・経営姿勢

当組合は、奄美群島を営業地区とし、中小企業や零細企業、個人から構成される組合員の相互扶助を基本とし、長期的かつ継続的な取引の下、地元根ざした金融機関として運営されている協同組織金融機関です。「きめ細かなサービスと誠実さ」でお客様一人一人のニーズにあった的確な営業と、密度の濃い取引を推進し、相互扶助、協同・協調精神の下に、「組合員への奉仕・地域社会への貢献」を理念として運営しております。

また、当組合は地域密着型金融の推進を継続的に取組むための基本方針として、

- ① ライフサイクルに応じたお客様の支援強化
- ② 中小零細企業に適した資金の提供
- ③ 地域経済への貢献
- ④ 経営力の強化
- ⑤ 地域の利用者の利便性向上

と定め、預金・貸出業務のみにとどまらず、情報の提供や経営指導・相談業務・幅広いサービスの提供など、地域金融機関の役目として、地域社会の質や文化の向上に積極的に取組んでおります。

### ◆預金・融資を通じた地域貢献

お客様からお預かりした預金積金は、お客様の様々なニーズにお応えし、地域経済の活性化に役立てるため、円滑な資金供給を行い、また経営指導・情報提供等、幅広いサービスの提供に努めております。

#### (1) 貸出件数・金額(平成31年4月～令和元年9月)

(単位：百万円)

区 分	件 数	金 額
事 業 者 向 け	設 備 資 金	26件 379
	運 転 資 金	431件 1,212
	小 計	457件 1,592
個 人 向 け	住 宅 ロ ー ン	36件 560
	消 費 者 ロ ー ン	796件 2,419
	小 計	832件 2,980
地 方 公 共 団 体 向 け	17件 284	
<b>合 計</b>	<b>1,306件</b>	<b>4,857</b>

(注) 当座貸越(カードローン等)は除いてあります。

#### (2) 地方自治体の制度融資の取扱状況

当組合は鹿児島県や奄美群島の中小企業(事業者)向け制度融資の取扱窓口指定されており、平成31年度上半期は、15件108百万円のご利用をいただいております。

令和元年9月末	件 数	残 高
	94件	410百万円

## ◆お取引先への支援状況

### (1) 事業再生支援・創業支援についての取組み

当組合では「再生支援委員会」を設置すると共に、支援取組先への訪問・面談、セーフティネット保証制度利用のご提案、経営改善計画書の作成支援等により、今後の経営改善基本方針、資金繰表、収支計画書等のご提出を受けるなど、中小企業・小規模事業者に対する新規融資や貸付条件変更、経営改善の支援等、これまで以上に、健全債権化に向けた取組み及び経営改善支援の取組みを強化いたしております。また、創業・新事業支援については、地元の商工会議所・商工会等との連携による情報交換、案件発掘の活用を行い担当者個々の審査能力向上のため、各種研修会へ派遣しております。

## ◆地域サービスの充実

### (1) 店舗・ATM等の設置数

14店舗にATMを設置、その他店外に8台（内、共同3台）設置しており、稼働時間内であれば土曜・日曜・祝日でも入金・出金が可能です。また、全国の信用組合、都市銀行、地方銀行、信用金庫、労働金庫、ゆうちょ銀行、農協、セブン銀行、イオン銀行のCD・ATMからのお支払いも可能です。

### (2) 情報提供活動

- 組合員向け情報誌『Bon Vivant (ボンビヴァン)』を2ヶ月毎店頭にて配布しています。
- 平成13年5月インターネットホームページを開設し、各種情報を提供しております。
- 取引先企業に対し決算書に基づいた財務資料等の経営情報を提供し、指導・助言を行っています。

### (3) 《インターネットバンキング・モバイルバンキングサービス》の提供

お手持ちのパソコンや携帯電話（ドコモ・au）で残高照会や振込・振替のお取引ができるサービスを提供しています。

### (4) 《ローン検索サイト「しんくみローンサーチ」》の提供

インターネットWebサイトからローン申込みのお取扱ができるサービスを提供しています。

### (5) 《でんさいネットサービス》の提供

当組合では、一般社団法人全国銀行協会が設立した株式会社全銀電子債権ネットワーク（通称：でんさいネット）のサービス提供開始にあわせて平成25年2月18日から「でんさいネット」の電子記録債権（でんさい）を活用した新しい決済サービスとして、「でんさいネット」の取り扱いを開始しました。

「でんさい」とは、手形に代わる新たな決済手段である電子記録債権のことをいい、紛失や盗難の心配がなく、安心・安全であること、発行や郵送にかかる事務負担が軽減され、印紙税や郵送コストが不要であることなど事業者のお客様にとって多くのメリットがあります。

### (6) 《しんくみページ口座振替受付サービス》の提供

平成29年10月16日から税金、公共料金、ネットショップでの買い物等の支払いがパソコン・スマートホンからできるサービス「ページ」の取扱を開始しました。

## ◆文化的・社会的貢献に関する活動（平成31年4月～令和元年9月まで）

- 《しんくみ友の会》は組合員との絆をより強固にするため、毎年7月第2日曜日に奄美市名瀬のカントリークラブにてチャリティーゴルフコンペを開催。全店から毎年200名前後の会員が参加、寄せられた浄財金を地元の福祉施設に寄贈しています。
- 「しんくみの日週間」（9/1～9/7）に各地区で空缶・ゴミ拾い等の清掃活動、ご来店のお客様へユリの球根（沖永良部島の2店舗は、箱型オリジナルティッシュ）をプレゼント、また3店舗では、店内ロビーで絵画展示、写真展、盆栽展を開催いたしました。
- 10/2～10/12に実施された赤十字主催の奄美本島地区での「献血運動」に24名の役職員が参加協力しました。
- 市町村主催の夏祭り・体育祭、各集落の清掃活動・豊年祭・敬老会、商工会主催の各種行事等に参加しています。
- ロータリークラブ、ライオンズクラブ、青年会議所、福祉施設等のボランティア行事に参加しています。
- 毎朝、本部職員による公園内の清掃活動を行っています。
- インターネットホームページにて各種情報を提供しております。ホームページアドレス <http://www.amamishinkumi.co.jp>
- 社会貢献機能カード「しんくみピーターバンクカード」を取扱中です。お客様に一切の負担をかけることなく、お客様がショッピングなどでご利用されたカード代金の0.5%相当額が障害や難病とたたかっている子供たちやその家庭への支援活動などに役立てられています。今年度は、令和元年10月に寄付金205千円を地元の障害児が幸せに生活できる地域社会をつくる相談支援を目的とした社会福祉法人「幸徳福祉園」に贈呈しました。
- 令和元年台風15号及び台風19号が甚大な被害をもたらしました。台風の発生後、全国信用組合中央協会の活動として義援金の振込受付、全店のカウンターに募金箱を設置して浄財を募っています。

## ◆トピックス（平成31年4月～令和元年9月まで）

（※上記、地域貢献活動以外の出来事の紹介。）

- 令和元年5月15日、奄美信用組合と琉球銀行は奄美群島地域でのキャッシュレス化を促進するための業務提携を締結し、同年9月12日から加盟店サービス業務の受付を開始しました。  
また、令和元年9月11日奄美信用組合は奄美市のキャッシュレス決済導入促進事業者に指定されました。
- 奄美大島、徳之島は世界遺産（再推薦）を目指しており、海や森、多様性と希少性を併せ持つ自然は世界に誇る豊かさを持っています。2020年夏の世界遺産登録を目標に8月にJAL、JAC、NTTドコモ九州の3社が世界自然遺産推進共同体を発足、奄美信用組合も参加し自然環境の活用を通じた地域貢献・地域振興に取組んでいます。
- 7月14日、「しんくみ友の会」のチャリティーゴルフコンペに全店から総勢160名の参加があり、寄せられた浄財金160千円を地元の福祉施設（3施設）に贈呈しました。
- 9月1日～7日の「しんくみの日週間」では、全店舗で地域の清掃活動、店頭でのユリの球根配付を実施、イメージアップを図り地域貢献活動に取組みました。

### 《本部・店舗一覧》

店名	電話	店名	電話
本部	0997-52-7111	徳之島支店	0997-82-1241
本島支店	0997-57-1160	天城支店	0997-85-4121
小浜支店	0997-52-6141	喜界支店	0997-65-2311
永田橋支店	0997-52-1560	伊仙支店	0997-86-4100
瀬戸内支店	0997-72-1311	長浜支店	0997-52-7121
笠利支店	0997-63-0811	沖永良部支店	0997-92-3111
竜郷支店	0997-62-2511	知名支店	0997-93-5111
宇検支店	0997-67-2336		

### 《店外CD・ATMコーナー》

店名	設置場所
本島支店	タイヨー浦上店駐車場内
小浜支店	だいわ大熊店駐車場内
永田橋支店	タイヨー平田店駐車場内
長浜支店	タイヨー朝仁店駐車場内
徳之島支店	徳之島徳州会病院内
共同CDコーナー	県立大島病院内
共同CDコーナー	奄美市役所内
共同CDコーナー	ビッグII奄美店内